

高齢者虐待の要因分析及び高齢者虐待防止に資する
地方公共団体の体制整備の促進に関する調査研究事業

報告書

平成30年3月

社会福祉法人東北福祉会
認知症介護研究・研修仙台センター

はじめに

社会福祉法人東北福祉会
認知症介護研究・研修仙台センター
センター長 加藤伸司

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下、高齢者虐待防止法）が平成 18 年 4 月に施行されて以降、厚生労働省では、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」として、各年度の高齢者虐待防止・養護者支援に関する市区町村・都道府県等の対応状況等に関する調査を実施し、結果を公表してきました。

この調査について、当センターでは、平成 25 年度より、調査結果の集計や要因分析を実施し、結果から抽出された課題やその改善策を共有するための研修会の開催や、冊子資料の作成・公開を行ってまいりました。

平成 29 年度は、これまでの成果を踏まえ、①高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査データによる高齢者虐待の要因分析、②法に基づく対応状況調査データを利用した、地方公共団体の体制整備状況の評価や促進要因抽出を目的とした分析、③法に基づく対応状況調査の方法に関する課題検討、及び④地方公共団体の体制整備促進を目的とした研修会の開催を行う調査研究事業を実施いたしました（老人保健事業推進費等補助金事業「高齢者虐待の要因分析及び高齢者虐待防止に資する地方公共団体の体制整備の促進に関する調査研究事業」）。

本報告書は、上記のように実施された調査研究事業の成果をとりまとめたものです。

高齢者虐待の問題は、依然として深刻な状況にあります。これに対して、今年度は国が作成する市町村・都道府県むけマニュアルの改訂、身体的拘束等の適正化の推進にむけた基準省令・減算規定の見直し、そして介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（第 7 期）における「高齢者虐待の防止」の明示などが行われています。本研究事業の成果が、こうした動向のもとで今後行われる高齢者虐待の防止・対応施策の進展に、少しでも役立てば幸いです。

平成 30 年 3 月

第1章 研究事業の概要

I. 目的	1
II. 事業実施の概要	3
1. 研究事業の実施体制	3
2. 研究事業の実施概要	3

第2章 「法に基づく対応状況調査」詳細分析

I. 法に基づく対応状況調査の概要	7
1. 経緯	7
2. 調査の概要	7
II. 調査結果：養介護施設従事者等による高齢者虐待	11
1. 相談・通報～事実確認調査	11
2. 虐待事例の特徴	16
3. 虐待事例への対応状況	37
III. 調査結果：養護者による高齢者虐待	39
1. 相談・通報～事実確認調査	39
2. 虐待事例の特徴	48
3. 虐待事例への対応状況	78
IV. 調査結果：虐待等による死亡事例	88
1. 事件形態及び加害者-被害者の関係	88
2. 被害者・加害者等の特徴	89
V. 調査結果：市区町村の体制整備状況と対応状況	93
1. 取り組みの状況	93
2. 取り組みのパターンと相談・通報及び虐待判断件数	94
3. 市区町村ごとの対応状況と取り組み状況	99
4. 市区町村ごとの取り組み及び対応状況と既存統計との関係	103
5. 体制整備の具体的方法	108
6. 市区町村が挙げた課題	118
VI. 調査結果：都道府県の状況	123
1. 都道府県における取り組み状況と市区町村に対する評価	123
2. 都道府県における取り組み状況と市区町村の取り組み・対応状況	125
VII. 市区町村・都道府県における体制・施策・対応状況を評価するための考え方	127
1. 「考え方」の提示	127
2. 前提：「件数」だけでは評価の基準とはならない	127
3. 養介護施設従事者等による高齢者虐待について	127
4. 養護者による高齢者虐待について	128

第3章 法に基づく対応状況調査の方法に関する課題検討

I. 経緯	131
II. 平成 29 年度事業で実現した改善策と今後の課題	131
1. 調査の形式・内容に関して実現した改善策	131
2. 調査の運用・分析に関して実現した改善策	132
3. 今後の課題	134

第4章 地方公共団体の体制整備促進を目的とした研修会の開催

I. 目的と概要	143
1. 目的	143
2. 概要	143
II. 研修会の開催	145
1. 対象及び参加募集	145
2. 開催状況	146
3. 参加者からの評価	151

Ⅲ. シンポジウムの開催	155
1. 対象及び参加募集	155
2. 開催状況	155
3. 参加者からの評価(研修コース)	157

■ 巻末資料

1. 「法に基づく対応状況調査」調査項目と選択肢	161
2. 研修会・シンポジウム資料	169

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)

「高齢者虐待の要因分析及び高齢者虐待防止に資する地方公共団体の体制整備の促進に関する調査研究事業」
研究事業プロジェクト委員会 委員一覧

(敬称略・順不同。◎：委員長、○：副委員長)

氏名	所属
◎長嶋 紀一	日本大学
○柴尾 慶次	社会医療法人慈薫会 介護老人保健施設大阪緑ヶ丘 日本高齢者虐待防止学会
○松下 年子	横浜市立大学大学院医学研究科看護学専攻・医学部看護学科 日本高齢者虐待防止学会
小山 操子	あかり法律事務所
佐々木 勝則	社会福祉法人桜井の里福祉会 公益社団法人日本認知症グループホーム協会
梶川 義人	日本虐待防止研究・研修センター 昭和女子大学・淑徳大学短期大学部
三瓶 徹	社会福祉法人北海長正会
松本 望	北海道医療大学看護福祉学部 臨床福祉学科
谷川 ひとみ	谷川社会福祉士事務所 公益社団法人あい権利擁護支援ネット
今井 昭二	公益社団法人日本社会福祉士会 京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター
津止 正敏	立命館大学産業社会学部
中西 三春	公益財団法人東京都医学総合研究所 精神行動医学研究分野 心の健康づくりのための予防・治療・リハビリ法プロジェクト (略称：心の健康プロジェクト) 精神保健看護研究室
渡邊 一郎	足立区福祉部高齢福祉課 高齢援護係
渡部 敦子	足立区地域包括支援センターさの
加藤 伸司	認知症介護研究・研修仙台センター
阿部 哲也	認知症介護研究・研修仙台センター
矢吹 知之	認知症介護研究・研修仙台センター
吉川 悠貴	認知症介護研究・研修仙台センター

オブザーバー

厚生労働省老健局高齢者支援課